

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、令和7年度から始まる次期「(仮称)大阪市こども計画」を策定するにあたって、こども・子育て支援などに関する施策のニーズ量や施策に対する意向を把握し、計画策定のための基礎資料とすることを目的として実施した。

2 調査方法と回収状況

実施調査	大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査		大阪市次世代育成支援に関する若者意識調査
	就学前児童用	就学児童用	
対象者	市内に在住する0歳から5歳児までの就学前児童の保護者 46,693名 (住民基本台帳等から無作為抽出)	市内に在住する小学1年生から3年生までの就学児童の保護者 11,913名 (住民基本台帳等から無作為抽出)	市内に在住する15歳から39歳までの若者 12,000名 (住民基本台帳から無作為抽出)
調査方法	調査対象者に調査票を郵送により配付し、郵送により回収した。		
調査期間	令和5年11月30日～令和5年12月27日		令和5年11月30日～ 令和5年12月27日
回収状況	調査対象数 46,693件 有効回答数 20,583件 有効回答率 44.1% 《内訳》郵送 9,893件 21.2% WEB 10,690件 22.9%	調査対象数 11,913件 有効回答数 5,262件 有効回答率 44.2% 《内訳》郵送 2,816件 23.7% WEB 2,446件 20.5%	調査対象数 12,000件 有効回答数 2,655件 有効回答率 22.1% 《内訳》郵送 1,170件 9.7% WEB 1,485件 12.4%

3 報告書の見方

- (1) アンケート調査結果における各設問の母数n (Number of caseの略) は、設問に対する有効回答者数を意味する。
- (2) 複数回答を可能とした設問では、回答比率の合計が100%を超える場合がある。本文中、表やグラフに次にあげるような表示がある場合、複数回答を可能とした設問になる。
 - ・MA% (Multiple Answer) : 回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合
 - ・3LA% (3 Limited Answer) : 回答選択肢の中からあてはまるものを3つまで選択する場合
- (3) 図表では、コンピュータ入力の都合上、回答の選択肢を短縮している場合がある。